



## 環境報告書2017について

鉄道・運輸機構では、環境保全に対する基本姿勢や環境分野に係る取り組みについて多くの方々にご理解をいただくため、平成17年度から、環境配慮促進法※に基づく環境報告書を公表しております。

※法律名称：環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号）

このたび、平成28年度における当機構の環境負荷の状況、環境配慮の取り組み状況や環境行動計画等を盛り込んだ「環境報告書2017」を作成しましたので、お知らせします。

なお、概要につきましては、次頁以下の「環境報告書2017（概要）」をご覧くださいとともに、本文につきましては、

<http://www.jrta.go.jp/01Organization/Csr/csr-kankyo.html>

をご覧ください。

### 【 問合せ先 】

鉄道・運輸機構

国際・企画部企画課

電話 045-222-9030

# 環境報告書 2017（概要）

## オフィス活動等における環境負荷低減の取組み

### 1) オフィス活動による温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の排出量の削減

- CO<sub>2</sub>排出量・・・1,562t-CO<sub>2</sub>（前年度比3.9%減） } 電気使用量：約255万kwh（前年度比2.2%増）  
ガソリン・軽油使用量：約98k1（前年度比24.1%減）
- 具体的な取組み・・・CO<sub>2</sub>の排出源である電気及びガソリン・軽油の削減のため以下の取組みを実施。
  - ・ 昼休み時間帯の消灯及びPC電源オフ。実施状況の見回り点検・注意喚起。
  - ・ 本社及び一部の地方機関でエコタップの導入（平成26年度から）。PC本体及びモニタの待機電力を削減。
  - ・ 蛍光灯の間引き、複合機等の省エネモード設定などの節電対策を継続して実施。
  - ・ エコドライブの実施及び公用車等のハイブリッド型等高燃費性能の車両への転換により、自動車燃料使用量を削減。
  - ・ 上記の取組みの推進のため、「環境行動計画推進会議」を開催し、全社体制による「環境行動計画」の実施状況を点検。また、機構内各職場に「エコリーダー」を設置し、職員に対して環境意識の浸透を推進。

### 2) オフィス活動に伴う省資源の推進及び廃棄物の削減

- コピー用紙使用量・・・約2,785万枚（前年度比11.4%増） 廃棄物排出量・・・約271トン（前年度同）
- 具体的な取組み・・・
  - ・ コピー用紙使用量の抑制のため、ペーパーレス化、配付資料の簡素化、印刷時の両面印刷等を実施。
  - ・ 廃棄物排出量の削減のため、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の取組みを推進、焼却ごみの削減。

### 3) オフィス活動における積極的なグリーン調達への推進

- グリーン調達（物品、建設資材）の推進・・・物品関係17分野128品目、公共工事関係1分野11品目で調達率100%を達成。

### 4) フロン排出抑制法への対応

- フロン排出抑制法に基づく適切な管理・・・第一種特定製品（エアコン等）の管理を適切に実施。

## 環境にやさしい交通体系の整備に係る取組み

### 1) 鉄道建設の推進及び鉄道事業への支援

- ・ 整備新幹線や都市鉄道の整備について、工事完成予定時期を踏まえ、着実に事業を推進。このことで、CO<sub>2</sub>排出量の少ない環境にやさしい交通体系の整備に貢献。
  - ✓ 機構が事業を推進する整備新幹線（北海道・北陸・九州新幹線）が開業し、鉄道、航空機、バス及び自動車から、新幹線に旅客が転移した場合、201,000t-CO<sub>2</sub>/年及び740t-NO<sub>x</sub>/年の排出量の削減が期待される。
  - ✓ 神奈川東部方面線（相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線）が開業し、バスや自動車から同路線に旅客が転移した場合、約1,800t-CO<sub>2</sub>/年及び18t-NO<sub>x</sub>/年の排出量の削減が期待される。
- ・ 高速性に代表される利便性、環境負荷低減の観点からも、多くの国々で計画・具体化されている鉄道プロジェクトについて、国土交通省等の要請に基づき、技術協力を実施。

## 2) 鉄道整備への助成

- ・ 都市鉄道等の新線建設・利便性増進、鉄道貨物輸送力の増強、環境・省力化に資する鉄道の技術開発等へ助成を実施。

## 3) 共有船舶の建造促進

- ・ 平成 28 年度に竣工した共有船舶 19 隻のうち、二酸化炭素低減化船 13 隻が竣工。このうち 1 隻は先進二酸化炭素低減化船。
  - ✓ 平成 28 年度に竣工した共有船舶 19 隻のうち貨物船は 11 隻。貨物船 11 隻分の年間輸送量に相当する貨物自動車年間排出する CO<sub>2</sub> の総量を比較すると、約 343,053t-CO<sub>2</sub>/年の排出量の削減が期待される。

## 4) 共有船舶の技術支援および技術調査

- ・ 船舶建造の計画段階から技術的なコンサルティング等含めた技術支援。
- ・ 先進二酸化炭素低減化船については、平成 28 年度までに延べ 19 隻が竣工。
- ・ 内航海運事業者が求める省力化、省エネ、安全性向上、船内労働環境の改善等について、外部有識者、関係事業者等と連携して調査研究を行い、技術情報として提供。



「フェリーおおさかⅡ」  
(高度二酸化炭素低減化船、平成 27 年 9 月竣工)

## 環境への配慮としての取組み

### 1) 地球温暖化対策

- ・ トンネル掘削により発生した土砂の搬出に車両を用いずベルトコンベアを使用。
- ・ 小田急小田原線工事で地中熱ヒートポンプを駅の空調に活用、CO<sub>2</sub> 排出量とランニングコストを削減（約 30%）。また、駅舎屋根に自然採光を取り入れ、太陽光発電システムを導入し使用電気量の削減を推進。
- ・ 北陸新幹線（長野・金沢間）や北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）にて駅のコンコース等に使用するダウンライトに LED を採用。



濁水処理設備

### 2) 建設廃棄物対策

- ・ 廃材となったコンクリート塊を破砕して生成される再生砕石が品質基準を満たす場合、工事で積極的に利用。



小田急小田原線 下北沢駅  
自然採光と太陽光パネル

### 3) 工事排水と掘削土の適切な処理

- ・ トンネル工事によりトンネル内に流れ込む地下水を河川等へ排水する際、排水基準を満足するよう濁水処理設備で処理を実施。
- ・ 発生土の他事業等への有効利用。

### 4) 生物多様性の保全

- ・ 工事等が生物多様性に及ぼす影響について、あらかじめ調査・予測・評価を行い、必要な環境保全措置を実施。また、工事中・工事後の評価を実施。

### 5) PCB 廃棄物の管理及び処理

- ・ 旧国鉄から承継した PCB 廃棄物について、平成 28 年 7 月に全ての PCB 廃棄物の処理を完了。

## 環境に関する情報発信と社会貢献活動

- 「鉄道の日」記念イベントの開催等
  - ・「第23回鉄道フェスティバル」への参加 <日比谷公園 (10/8~9) >
  - ・「鉄道フェスティバル in 東北」への参加 <JR 貨物仙台貨物ターミナル駅 (10/2) >
- 環境負荷低減等に資する船舶技術の普及促進活動
  - ・内航船舶支援技術セミナー等の開催  
 <開催場所：東京 (10/21)、神戸 (11/9)、広島 (11/2)、福岡 (11/21) >
- 鉄道建設工事現場等の見学会の開催等
  - ・北陸新幹線新北陸トンネル見学会 (11/20)
  - ・地元小学校 (横浜市立上星川小学校) の社会見学会  
 <神奈川東部方面線 (相鉄・JR直通線) 羽沢駅 (仮称) 構内工事現場 (9/7~8) >
  - ・「土木の日」見学会  
 <九州新幹線千綿川橋りょう工区 (11/20) >
- 地域環境保全活動
  - ・「かながわクリーン運動」(本社ビル周辺の清掃活動 6/29) への参加 など



第23回鉄道フェスティバル

## 「環境報告書の記載事項等に関する告示」及び「環境報告ガイドライン」への対応

環境報告書の記載事項等に関する告示	環境報告ガイドライン(2012年版)	環境報告書2017における対象項目	記載ページ
(1)事業活動に係る環境配慮の方針等【告示第2の1】	・経営責任者の緒言 ・環境配慮の方針	はじめに 環境基本方針	3 5
(2)主要な事業内容、対象とする事業年度等【告示第2の2】	・報告にあたっての基本的要件 ・環境配慮経営等の概要	環境報告書2017の編集方針 オフィス活動における環境負荷低減の取組み 環境にやさしい交通体系の整備に係る取組み	2,4 7~16
(3)事業活動に係る環境配慮の計画【告示第2の3】	・重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	環境基本方針・環境行動計画	5,24,25
(4)事業活動に係る環境配慮の取組の体制等【告示第2の4】	・環境配慮経営の組織体制等	基本情報・オフィスにおける環境負荷低減の取組	4,7
(5)事業活動に係る環境配慮の取組の状況等【告示第2の5】	・総エネルギー投入量及びその低減対策 ・総物質投入量及びその低減対策 ・事業エリア内で循環的利用を行っている物質等 ・温室効果ガスの排出量及びその低減対策 ・廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策 ・有害物質等の漏出量及びその防止対策	オフィス活動における環境負荷低減のための取組み・環境にやさしい交通体系の整備に係る取組み・環境への配慮としての取組み・マテリアルフロー	6~8,17,18,19,23 6~8,17~19,23 17~19,23 6~9,23 8,9,20,23 19,20,23
(6)製品・サービス等に係る環境配慮の情報【告示第2の6】	・グリーン購入・調達状況	オフィス活動における積極的なグリーン調達	8
(7)その他【告示第2の7】	・環境コミュニケーションの状況	環境に関する情報発信と社会貢献	21,22